

建 築 指 導 課

1 建築審査会 予算科目（款・項・目） 40・05・15 [決算書275ページ]

建築基準法（以下「法」という。）に基づく同意，審査請求に対する裁決及び特定行政庁の諮問に応じた重要事項の調査審議を行うもの

- (1) 審査会の名称 調布市建築審査会
委員構成 学識経験者（5人） 男3人，女2人
- (2) 開催回数 10回

建築審査会	開催日	案件数 (件)	審議された案件
第258回審査会	平成31年4月17日	3	法第48条第1項ただし書許可に係る案件 法第43条第2項第2号許可に係る案件
第259回審査会	令和元年5月15日	3	法第44条第1項第2号許可に係る案件 法第43条第2項第2号許可に係る案件
第260回審査会	令和元年6月19日	7	法第43条第2項第2号許可に係る案件
第261回審査会	令和元年7月17日	2	法第43条第2項第2号許可に係る案件
第262回審査会	令和元年10月16日	2	法第48条第1項ただし書許可に係る案件 法第43条第2項第2号許可に係る案件
第263回審査会	令和元年11月13日	1	法第43条第2項第2号許可に係る案件
第264回審査会	令和元年12月18日	1	法第55条第3項第2号許可に係る案件
第265回審査会	令和2年1月15日	7	法第43条第2項第2号許可に係る案件
第266回審査会	令和2年2月19日	2	法第48条第1項ただし書許可に係る案件 法第43条第2項第2号許可に係る案件
第267回審査会	令和2年3月25日	5	法第43条第2項第2号許可に係る案件

2 建築指導管理 予算科目（款・項・目） 40・05・15 [決算書275ページ]

法に基づく建築確認申請等の指導，受理，審査，許可，違反建築物の取締り等の業務を通じて，建築物が安全かつ衛生的であることを目指し，都市計画に整合する住みよい街づくりや健全な生活環境の維持及び向上に資することを目的とするもの

- (1) 中高層建築物の標識設置届と建築紛争取扱件数

標識設置届	区分	あっせん件数 (件)	調停件数 (件)	調布市建築紛争調停委員会開催回数 (回)
4件	継続	0	0	0
	新規	1	0	0
	計	1	0	0

- (2) 調布市建築紛争調停委員会

市長の意見の求めに応じ，必要な調査審議を行い，意見を述べるとともに，市長の諮問に応じ，紛争の予防と調整に関する重要事項について調査審議するもの

委員構成 学識経験者（3人） 男2人，女1人

(3) 定期調査・検査の報告件数等

区分		特定建築物	防火設備	昇降機等	その他の建築設備	計	
法第12条第1項又は第3項	指定総件数 A (件)	1,506	653	1,883	1,531	5,573	
	今年度指定件数 B (件)	229	616	1,837	1,516	4,198	
	報告件数	件数 C (件)	218	293	1,725	1,305	3,541
		C/B (%)	95.2	47.6	93.9	86.0	84.3
上記による措置状況	是正を必要とする件数	件数 D (件)	79	41	50	265	435
		D/C (%)	36.2	14.0	2.9	20.3	12.3
	是正命令等をした件数	件数 E (件)	79	41	50	265	435
		E/D (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	是正された件数	件数 F (件)	1	2	5	23	31
		F/D (%)	1.3	4.9	10.0	8.7	7.1

(4) 調布市福祉のまちづくり条例第19条の規定による届出件数 (単位：件)

届出件数	整備基準(遵守基準)適合件数	
	整備基準(努力基準)適合・適合証交付件数	
12	12	0

(5) 建築物の省エネルギー措置の届出件数 (単位：件)

届出件数	基準適合件数	基準不適合件数(著しく不十分でないもの(届出受理)) 件数
49	46	3

(6) 違反建築物等の取扱い

ア 違反建築物等取扱件数

違反摘発件数(件)	是正件数(件)	陳情延べ件数(件)	現場実査延べ件数(件)	除却床面積(m ²)
11	9	129	1,947	0

イ 違反建築物の内訳

(単位：件)

区分	違反件数
確認申請手続(法第6条)	0
構造耐力(法第20条・法第36条)	0
耐火構造(法第27条・法第36条)	1
敷地と道路(法第43条)	0
用途地域(法第48条)	0
容積率(法第52条)	0
建蔽率(法第53条)	1
高さ・斜線制限(法第56条・法第56条の2・法第58条)	0
その他(都安全条例を含む。)	13
計	15

(7) 確認申請等件数

(単位：件)

種別		総数	法第6条 第1項第 1号	法第6条 第1項第 2号	法第6条 第1項第 3号	法第6条 第1項第 4号	建築設備	工作物
法第 6 ・ 7 条 関 係	確認申請受付	8	0	0	1	7	0	0
	確認済証交付	10	0	0	1	9	0	0
	(うち、計画変更申請)	0	0	0	0	0	0	0
	中間検査申請	0	0	0	0	0	0	0
	中間検査合格証	0	0	0	0	0	0	0
	完了検査申請	11	0	0	0	11	0	0
	検査済証交付	9	0	0	0	9	0	0
法第 18 条 関 係	計画通知受付	19	5	0	0	6	8	0
	確認済証交付	21	6	0	0	7	8	0
	(うち、計画変更申請)	2	1	0	0	1	0	0
	中間検査申請	0	0	0	0	0	0	0
	中間検査合格証	0	0	0	0	0	0	0
	完了検査申請	24	5	0	1	9	8	1
	検査済証交付	25	5	1	1	9	8	1

ア 建築物の構造別確認申請件数（法第6条第1項第1号～第4号）

(単位：件)

区分 建築物の構造	確認申請	計画通知
木造	6	1
鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0
鉄筋コンクリート造	1	2
鉄骨造	1	7
コンクリートブロック造	0	0
その他	0	1
総数	8	11

イ 主な許可申請等条項別件数

(単位：件)

区分		仮使用認定 (法第7条の6第1項・法第18条第24項)	敷地と道路 (法第43条第2号)	道路内建築 (法第44条第1項)	用途規制 (法第48条)			日影規制 (法第56条の2第1項)	仮設 法第85条第5項	法第86条第1項 (一団地認定)	法第86条第2項 (連担建築物)	計
					第1項 第一種低層住居専用地域	第3項 第一種中高層住居専用地域	第4項 第二種中高層住居専用地域					
法第6・7条関係	許可等申請受付件数	2	26	0	1	0	0	0	8	0	0	37
	許可等件数	2	28	0	1	0	0	0	9	0	0	40
	不許可等件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第18条関係	許可等申請受付件数	4	0	2	2	0	0	0	21	0	0	29
	許可等件数	5	0	2	2	0	0	0	17	0	0	26
	不許可等件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(8) 民間指定確認検査機関報告件数

(単位：件)

種別		総数	法第6条第1項第1号	法第6条第1項第2号	法第6条第1項第3号	法第6条第1項第4号	建築設備	工作物
法第6・7条関係	確認済証交付	993	135	53	57	694	50	4
	(うち、計画変更申請)	74	29	6	5	33	0	1
	中間検査申請	83	34	48	0	1	0	0
	中間検査合格証	80	31	48	0	1	0	0
	完了検査申請	941	89	52	44	704	46	6
	検査済証交付	862	70	43	35	659	49	6

ア 建築物の構造別報告件数 (法第6条第1項第1号～第4号)

(単位：件)

建築物の構造	確認申請
木造	725
鉄骨鉄筋コンクリート造	0
鉄筋コンクリート造	28
鉄骨造	112
コンクリートブロック造	0
その他	1
総数	866

(9) 構造計算適合性判定対象件数 (単位：件)

対象物件の確認申請受付	1
-------------	---

(10) 証明発行件数 (単位：件)

建築確認等証明	2,052
道路位置指定図の謄本の交付	1,429
建築計画概要書の謄本の交付	3,477

(11) 相談件数 (単位：件)

建築・道路等相談	3,500
----------	-------

(12) 公聴会開催回数 2回 (単位：件)

公聴会	開催日	案件数
第1回公聴会	令和元年10月3日	1
第2回公聴会	令和2年1月31日	1

(13) 道路の位置の指定等件数 (単位：件)

	法第42条第1項第4号	法第42条第1項第5号
指定	2	6
変更	0	0
取消	0	2

(14) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に関する届出件数

(単位：件)

届出	通知	変更
445	85	2

(15) 東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例の事務件数

(単位：件)

第11条第1項の規定による指導及び助言	0
第11条第2項の規定による指示	0
第14条第1項の規定による指示	0
第15条第1項の規定による報告の要求及び立入検査	0
第21条の規定による過料の適用	0

(16) 低炭素建築物の認定

都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき、低炭素建築物等の認定を行うもの

(単位：件)

低炭素建築物認定	35
----------	----

(17) 長期優良住宅申請・報告件数

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅等の認定を行うもの

(単位：件)

計画認定（第5条第1項・第3項）	計画変更認定（第8条第1項）	譲受認定（第9条第1項）	地位承継承認（第10条）
112	7	14	3

3 建築物防災対策事業

予算科目（款・項・目）40・05・15

〔決算書275～277ページ〕

大地震等の災害発生時に、建物損壊等による被害を軽減するために、当該建築物の安全性を応急的に判定のうえ情報提供し、また、人が多く集まる建物を対象に維持管理状況について査察を行い、事故を未然に防止するもの

(1) 被災建築物応急危険度判定事業

震災時に建築物が被災した場合には、余震等による建築物の倒壊や落下物等による二次災害を未然に防止するため、建築士の資格を有した市内在住・在勤者を中心とした防災ボランティアが被災建築物応急危険度判定活動を行う。そのため、市としての体制づくりと判定員の育成に努めている。

なお、令和元年度は判定活動に関する理解を深めてもらうため、判定員を対象とし3月に「調布市被災建築物応急危険度判定員連絡会」を開催し、机上模擬訓練を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

また、応急危険度判定員の増員を図るため、勧誘活動を行った。併せて、判定員名簿の更新を実施し、連絡体制の強化を図った。

(2) 建築防災査察事業

建築物の点検検査や適正な維持管理による安全の確保、建築物の所有者や管理者等の防災意識の高揚、安全管理知識の普及啓発、建築物における事故予防の注意喚起を目的として、建築物防災週間に併せ、令和元年9月の年度内1回、多数の人が利用する特殊建築物等の状況を調査し、必要に応じて助言や指導を行った。令和2年3月にも状況の調査を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(3) 建築物防災週間の取組

建築物防災週間の取組として、吹付けアスベストの飛散防止対策について、調査及び是正指導を徹底するために、過去の調査において未報告であった建築物の所有者等に対して、調査結果の報告を求める依頼文書を送付し、安全確保の周知を図った。

(4) 倒壊ブロック塀等撤去費助成金交付事業

大阪北部地震を教訓に、災害に強いまちの実現に向け、ブロック塀の倒壊に伴う事故を未然に防止するため、撤去費の助成を令和元年度までの時限措置として開始した。市報、ホームページに掲載するとともに、小学校指定通学路沿いの住宅にチラシを配布し、周知を図った。

また、小学校指定通学路沿いの危険塀所有者に対して個別訪問を行い、更なる周知を図った。令和元年度の申請件数は18件であった。

(5) 特定空き家等対策事業の実施に向けた取組

予防保全にも重点を置いた市ならではの空き家等対策の推進に向け、令和2年度から事業を実施するため、基本理念や市、市民、所有者等の責務を規定し、政策法務の推進に寄与する調布市空き家等の対策の推進に関する条例の案を作成し、令和2年3月に同条例が制定された。制定に当たっては、令和元年12月にパブリック・コメント手続を実施し、市民3人から合計10件の意見の提出があった。

